

令和5年度第2回 川西町介護保険運営協議会・
川西町地域包括支援センター運営協議会 会議録

期日：令和5年11月21日（火）

時間：午後3時00分～午後5時00分

場所：川西町役場 中会議室

出席委員 加藤健吉会長、米野邦宏委員、片山彰浩委員、金子正美委員、安部眞委員
菅野明日香委員、青木順子委員、高根功委員、菅井昌子委員、佐藤けい子委員
欠席委員 村上英樹委員、高橋栄一委員、山田昌弘委員、樋口悦子委員、伊藤博委員
事務局 原田福祉介護課長、梶山介護主幹、一條介護支援主査、推名包括支援主査、
吉村包括支援主査、小倉福祉主幹、今野町税主幹
説明者 (株)ジャパンインターナショナル総合研究所 まちづくりプランナー 志村龍彦氏

《 次 第 》

進行役：梶山介護主幹

1. 開会 梶山介護主幹
2. 挨拶 加藤会長
3. 会議録署名員の指名
会長より、高根 功委員を指名
4. 報 告 議長：加藤会長
(1) 川西町介護支援専門員アンケート調査の結果について 梶山介護主幹
【以下、質疑及び意見等】
(委員)
問6の不足していると思われるサービスとし「夜間対応型訪問介護」と回答している人が8人いるが、対応している事業所はどこにあるのか、また、この意見を次期計画にどのように反映させるのか。
(回答：梶山主幹)
この場で回答できないので、次回の運営協議会で回答させてほしい。
5. 協議
(1) 第9期川西町介護保険事業計画等（素案）について (株)ジャパンインターナショナル総合研究所
【以下、質疑及び意見等】
(委員)

外国人の雇用など介護人材確保が難しいと聞いた。町としてどのように対応していくのか。また、P20基本目標5の文言の中に「適切なケアマネジメントにより利用者が真に必要なとするサービスを見極めた上でサービス提供を促す」とあるが、こ

れまではできていなかった反省を踏まえてのことなのか。

(回答：原田課長)

介護人材確保については、町単独事業ということではなく ICT やロボットの活用等、国や県の動向に合わせて、町も取り組んでいきたい。外国人人材受け入れについても国の動向に従って町も対応していきたい。

(回答：(株)ジャパンインターナショナル総合研究所)

「適切なケアマネジメント」については、一般的な課題として記載したもの。これまでできていなかったということではなく、適切なサービス提供体制として記載したが、表現方法を改めて検討したい。

(委員)

ICT の導入とは具体的にどのような内容か。

(回答：梶山主幹)

ICT の導入については事業所で受け入れできる範囲での対応となるが、今後、事業所をまわって聞き取りをする予定であり、その結果を次の機会にお伝えしたい。

(委員)

P7 と P8 の高齢化率の数字が異なるが、整合性を図ったほうがよいのではないか。

(回答：(株)ジャパンインターナショナル総合研究所)

数字が違うのは出典元が異なるため。P7 は住民基本台帳を基に推計しており、P8 は他市町と比較するためには令和2年の国勢調査を使用している。但し、整合性を図るため表記の仕方は検討したい。

(委員)

ニーズ調査をもとに出された課題と基本目標が合っていないのではないか。

(回答：梶山主幹)

文章の組み立てについて、流れに合うように変更したい。

(委員)

P26 の除雪支援事業について「道路から玄関まで」という記載があるが、今後、対応していくということか。

P27 紙おむつ給付人数について見込み値が減少していくようだが合っているのか。

(回答：小倉主幹)

除雪支援事業については「雪下ろし等援助事業」となっているが、自宅周辺に広げることや助成の範囲等、今後検討していきたい。

(回答：梶山主幹)

紙おむつ給付については、第8期計画中对象者の枠を広げたので、それに合わせて見込み値を修正したい。

(委員)

玉庭地区は雪も多く除雪を頼める人も少ない。雪の少ない地区から支援してもらいたい。

紙おむつについて、市町村によって対象者が違うのか。申請はケアマネジャーが行

うのか。

(回答：小倉主幹)

除雪については、除雪の業者も人手不足の現状があり、人材確保に苦慮しているようだ。業者だけでなく地域のボランティアの活用等、支援してくれる人の確保を考えていく必要がある。

(回答：梶山主幹)

紙おむつの給付については、令和4年から対象者を介護2まで拡大し取り組んでいる。

(委員)

紙おむつの申請はケアマネジャーが行うのか。

(回答：一條主査)

申請についてはケアマネジャーでも家族でも可能である。

(委員)

社会福祉協議会でも歳末助け合いで介護1以上の人に年1回給付事業に取り組んでいる。

(委員)

P34 認知症初期集中支援チームの設置はこれから行われるのか。チーム員になる認知症サポート医や認定看護師は川西町にいるのか。

(回答：推名主査)

認知症初期集中支援チームは南陽市、高島町と共同で公徳会佐藤病院に既に設置している。佐藤病院の認知症サポート医、研修を受けた看護師・精神保健福祉士がチーム員となっている。

(委員)

P35の「チームオレンジ」とはどのように設置するのか。

(回答：推名主査)

国では令和7年までに全市町村に「チームオレンジ」の設置を目標に掲げており、町に1か所設置に向けて準備を進めている。「チームオレンジ」は認知症という診断が付く前やサービスに繋がるまでの相談や支援を行うものである。但し、これまでも認知症地域支援推進員がその役目を担っており、「チームオレンジ」はその仕組みづくりするものである。

(委員)

P37「地域ごとの会議体」とは第2層協議体のことでよいのか。

P53「担当部局」という表記になっており「関係各課」で統一した方がよい。

「保険者機能強化推進交付金」は交付されないこともあるのか。

(回答：梶山主幹)

「地域ごとの会議体」という文言は修正したい。「地域ごとの会議体」とは生活支援体制整備の第2層協議体のことであり、第2層の活動の母体となっている。生活支援に関して地区での取り組み欠かせないものであり、町でも支援していきたい。

「保険者機能強化推進交付金」については国が示した指標を保険者が確実に実行することで交付金に繋がるものである。事業を前に進めていくための指標になっている。

(委員)

P40 指定申請等の「提出資料を削減し」とあるが、県に提出する資料の事務軽減になるのか。

(回答：梶山主幹)

令和8年までに電子申請するシステムを構築することになっており、指定に係る書類の提出について電子で行うことで事務の負担軽減を図る。町でもシステムを介して申請を受ける体制を整える準備をしている。事業所側も準備が必要である。

以上、委員会の次第及び協議の内容については、事務局において記載したものであるが、その内容は正確であることを証する。

令和5年12月22日

議 長 加藤 健吉

議事録署名委員 高根 功

(原本には署名をいただいております)